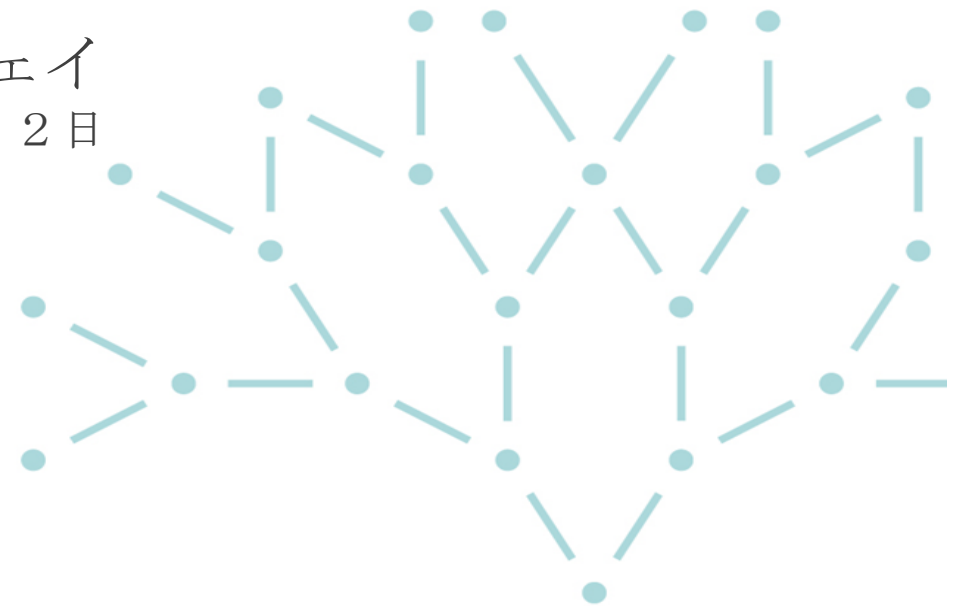


SBT目標の設定とJ-クレジットの活用

株式会社ネイチャーズウェイ
2022年12月2日



設立:1974年6月11日

事業所:名古屋本社(工場)、一宮工場、
東京支社恵比寿スタジオ、
フローラプレイス高崎

従業員数:240名

事業内容:自然化粧品 研究開発、製造、
販売、卸、輸出、輸入、
ハーブ農場(有機JAS取得)



ブランド紹介

naturaglacé



WELEDA



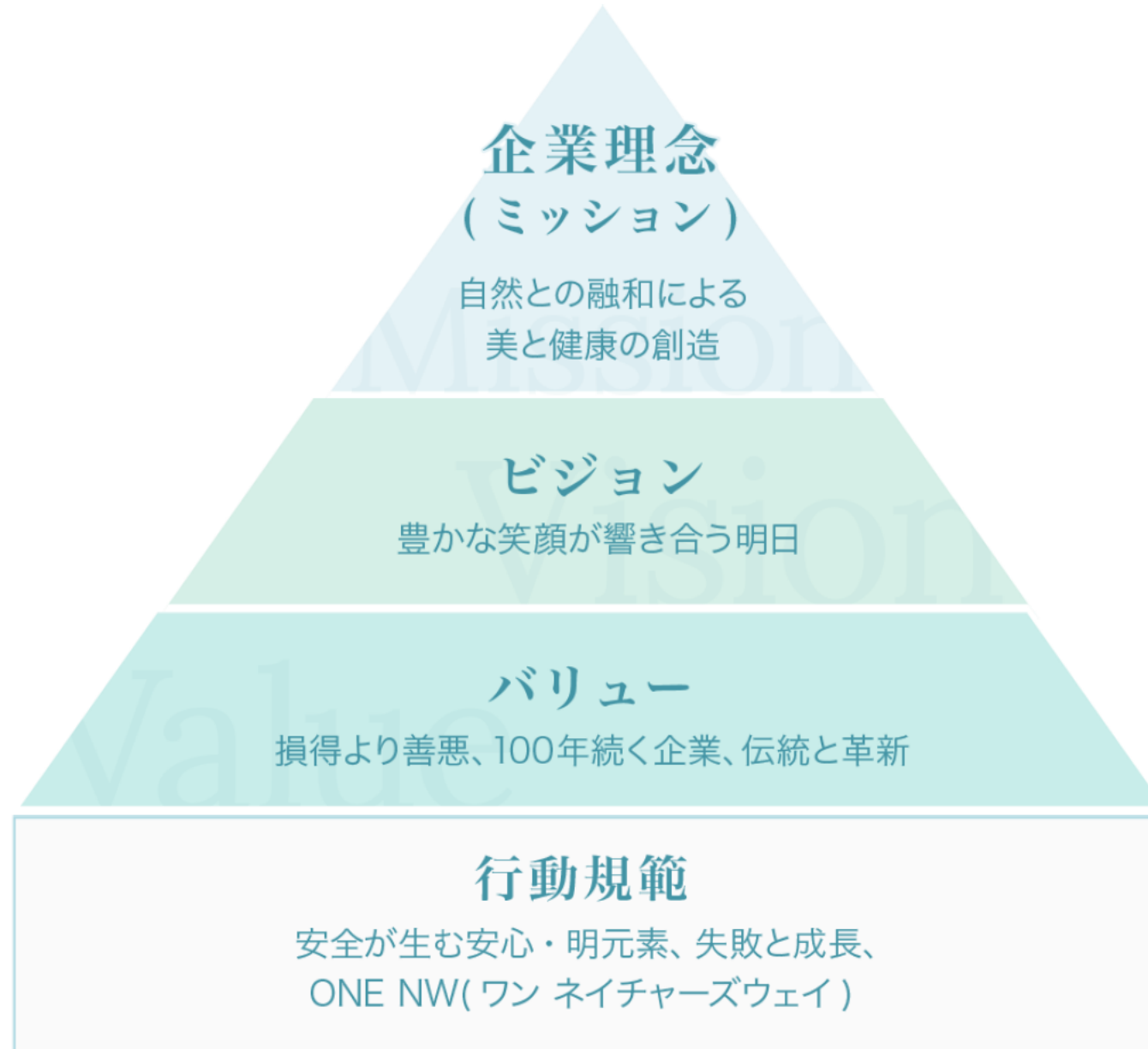
DR. BRONNER'S



élè cuir

chant a charm

BIOLAB

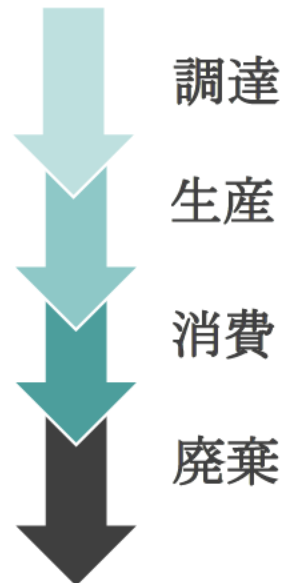


カーボンニュートラル

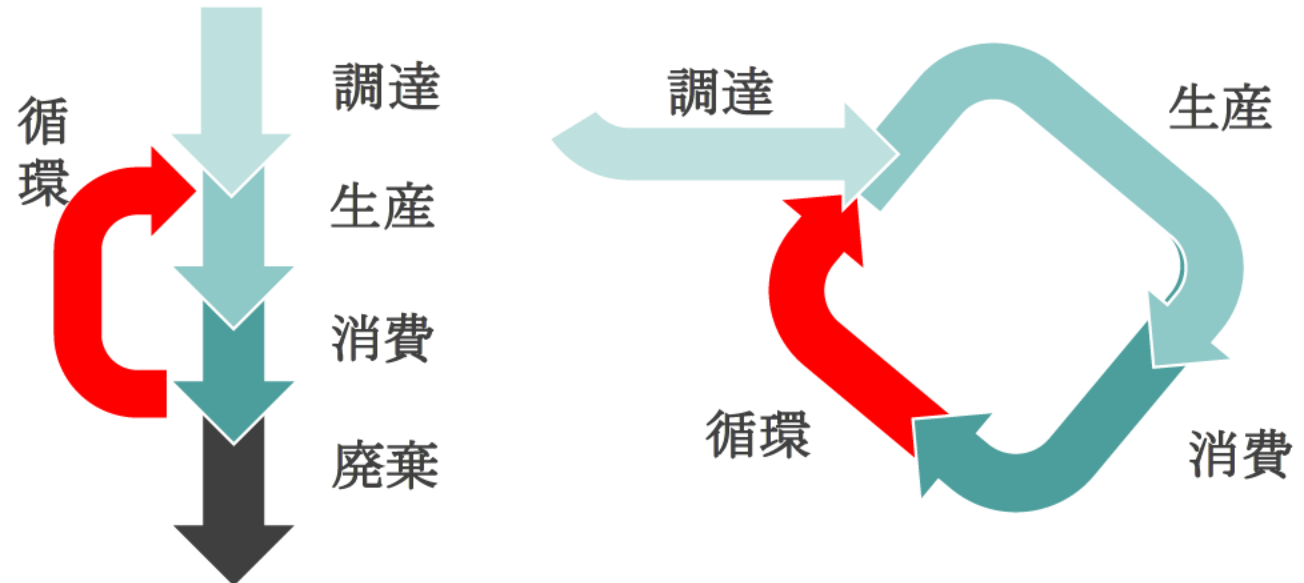
サーキュラエコノミー

笑顔の共創

【リニアエコノミー(直線型)】



【サーキュラーエコノミー(循環型)】



カーボンニュートラル

再生可能エネルギー100%の電力を使用(本社・一宮工場)

「自然との融和による美と健康の創造」を企業理念に掲げている当社は、限りある資源を守るために安定的に自然エネルギーを創生出来るミツウロコグリーンエネルギー株式会社と契約、協力を得て従来の「CO2フリー、実質自然エネルギー100%由来の電気」の活用を、名古屋本社・工場と一宮工場にて再開いたしました。今後も自然に優しいエネルギーを使った化粧品によって温暖化抑制と環境改善を行う社会貢献活動を続けて参ります。



SBT(Science Based Targets)



パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に押さえ、また1.5℃に押さえることを目指すもの）が求める水準を整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

2021年7月20日に認証取得

国内ナチュラルオーガニックコスメ企業としては初の事例（※）

※TPCマーケティングリサーチ㈱調べ（2021年7月調査）

- 認定取得済の企業は世界で982社（うち日本企業138社）
- 世界的には食料品が、日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業138社の一覧

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別
支援実施企業（2017～2020年度）

建設業：安藤・間／熊谷組／ジェネックス／清水建設／住友林業／積水ハウス／太東建託／大成建設／太和ハウス工業／高砂熱学工業／東急建設／戸田建設／前田建設工業／LIXILグループ

食料品：アサヒグループホールディングス／味の素／キリンホールディングス／サントリー食品インターナショナル／サントリーホールディングス／日清食品ホールディングス／日本たばこ産業／不二製油グループ／明治ホールディングス

化学：花王／コーセー／住友化学／積水化学工業／高砂香料工業／ユニ・チャーム／ライオン

医薬品：アステラス製薬／エーザイ／大塚製薬／小野薬品工業／参天製薬／塩野義製薬／大鵬薬品工業／第一三共／武田薬品工業

金属製品：YKK AP

ガラス・土石製品：TOTO／日本板硝子

非鉄金属：住友電気工業／古河電気工業／YKK

機械：小松製作所／ナブテスコ／日立建機

電気機器：アンリツ／アズビル／ウシオ電機／カシオ計算機／京セラ／コニカミルタ／シャープ／SCREENホールディングス／セイコーエプソン／ソニー／東芝／日新電機／日本電気／パナソニック／日立製作所／富士通／富士フイルムホールディングス／ブラザー工業／三菱電機／明電舎／ヤマハ／リコー

輸送用機器：日産自動車

精密機器：島津製作所／テルモ／コニシ

その他製品：アシックス／コマンシー

印刷：大日本印刷／凸版印刷

海運業：川崎汽船／日本郵船

空運業：国際航空

情報・通信業：SCSK／エヌ・ティ・ティ・データ／NTTドコモ／ソフトバンク／TIS／日本電信電話／野村総合研究所

小売：アスクル／イオン／J.フロントリテイリング／ファーストリテイリング／ファミリーマート／丸井グループ

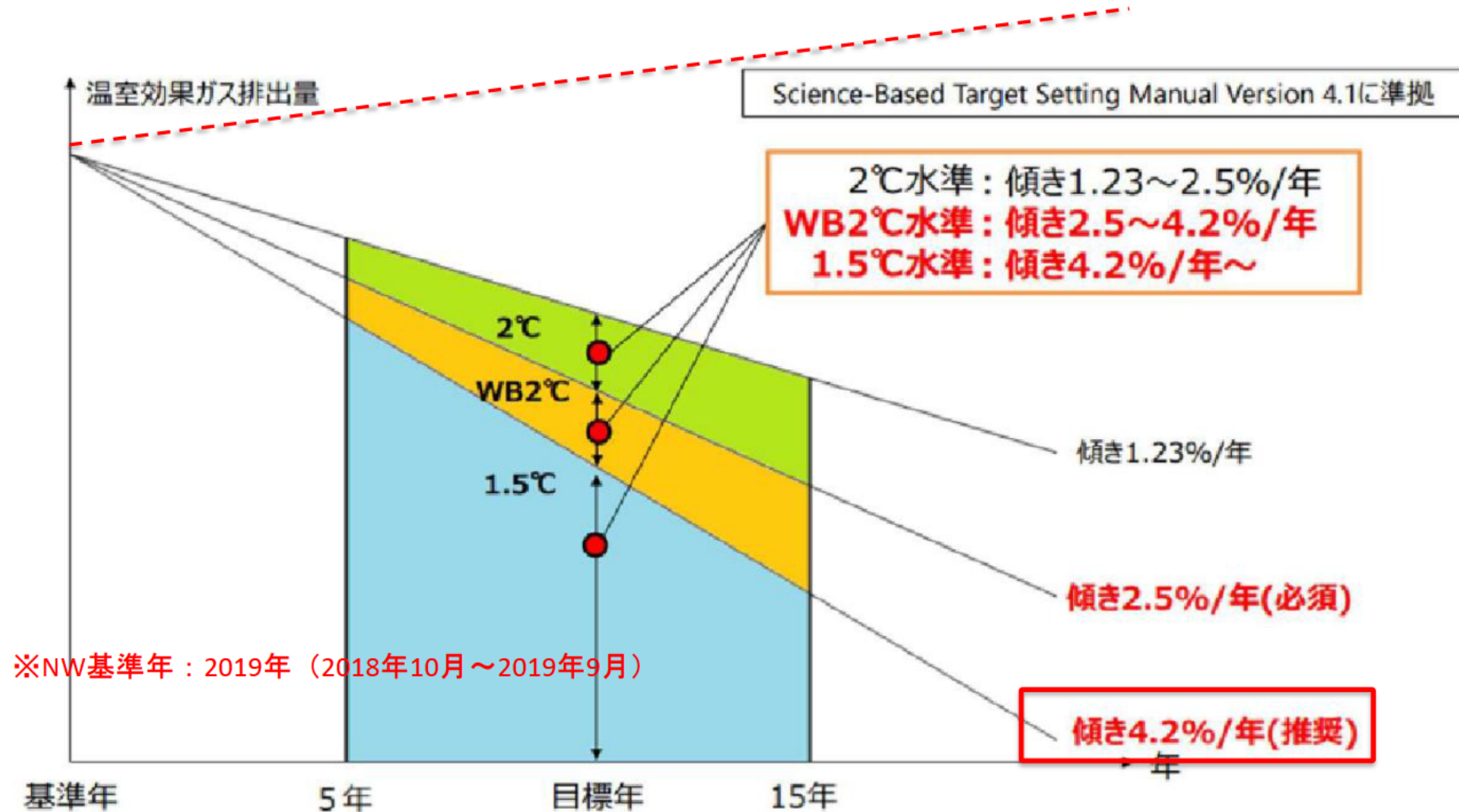
不動産業：東急不動産ホールディングス／東京建物／野村不動産ホールディングス／三井不動産／三菱地所

サービス業：セコム／電通／ベネッセコーポレーション

中小企業：E-konzai／ウェイトボックス／エコプラン／エコワークス／エルピスタ／OSW／太川印刷／会宝産業／加山興業／河田フェザー／協発工業／ゲットイット／研原工業／三喜工作所／大同トレーディング／大富運輸／タニタ／脱金／デジタルグッド／東洋硬化／Drop／日本ウエストン／ネイチャーズウェイ／ハーチ／浜田／Value Frontier／富士凸版印刷／まち未来製作所／水上印刷／都田建設／八洲建設／ユタコロジ／ライズ／りさいくるinn京都／リマテックホールディングス／レックス

SBTのイメージ

- 毎年2.5%以上の削減を目安として、5年～15年先の目標を設定する



気温上昇が「2℃」と「1.5℃」とではどういった影響の差が出てくるのか。
「1.5℃特別報告書」の予測する未来として、以下の事例が挙げられています。

洪水リスク

2005年までの30年間を基準に、洪水による影響を受ける世界人口は、「2℃」だと170%増、「1.5℃」だと100%増。

サンゴ礁の消失

「2℃」だと99%以上、「1.5℃」だと70～90%で抑えられる。

永久凍土の融解

「2℃」に対し、「1.5℃」だと150～250万平方キロの面積で永久凍土の融解を何世紀にもわたり防ぐことができる。

海面上昇

「2℃」に対し、「1.5℃」だと2100年までの海面上昇が約10センチ少なくなり、
それにより最大1千万人の生存リスクを回避できる。

年間漁獲量

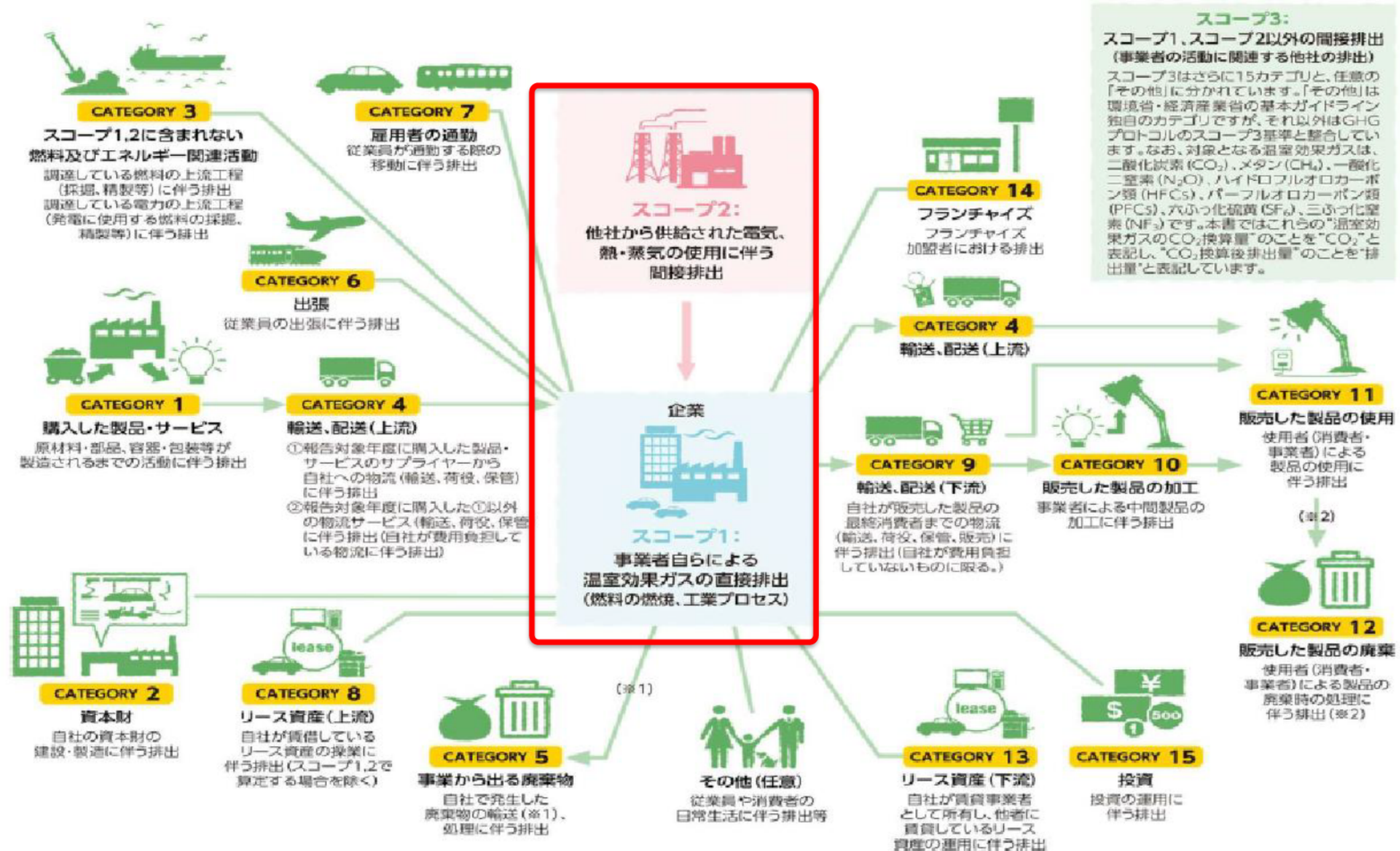
「2℃」だと約300万トン以上の漁獲量が減少するのに対し、「1.5℃」だと約150万トンに抑えられる。

(参考) IPCC (2018) Global Warming of 1.5 ° C (Summary for Policy Makers) IPCC. (<https://www.ipcc.ch/sr15/>)

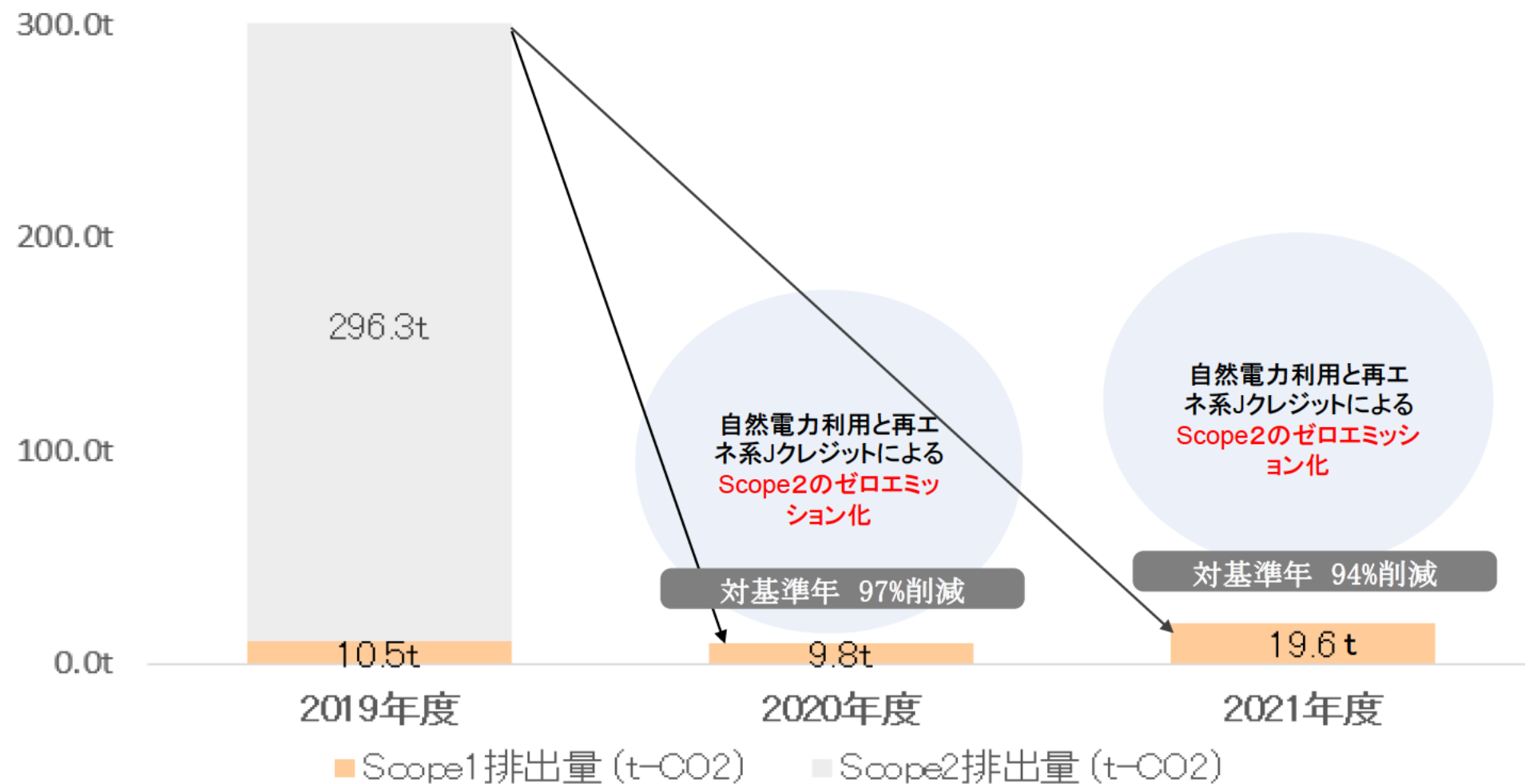
【参考】中小企業向けSBT

- SBT事務局が中小企業の目標設定に向けて独自のガイドラインを設定。
通常のSBTとの違いは下記の通り

	中小企業向けSBT	<参考> 通常SBT
対象	以下を満たす企業 ・従業員500人未満・非子会社・独立系企業	特になし
目標年	2030年	公式申請年から、 5年以上先、15年以内の任意年
基準年	2018年	最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2排出量	Scope1,2,3排出量。但し、Scope3がScope1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	以下の2つのオプションから選択 ■ Well below 2℃ Scope1,2を30%削減、Scope3を算定・削減 ■ 1.5℃ Scope1,2を50%削減、Scope3を算定・削減	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Well below 2℃（必須） 少なくとも年2.5%削減 ■ 1.5℃（推奨） 少なくとも年4.2%削減
費用	1回USD1,000(外税)	目標妥当性確認サービスはUSD4,950(外税)（最大2回の目標評価を受けられる） 以降の目標再提出は、1回USD2,490(外税)
承認までのプロセス	目標提出後、自動的に承認され、SBTi Webサイトに掲載	目標提出後、事務局による審査（最大30営業日）が行われる 事務局からの質問が送られる場合もある



スコープ1・2排出量



「森林(もり)の里親促進事業」 ～長野県小諸市糠地～



moretrees 森林吸収系クレジット

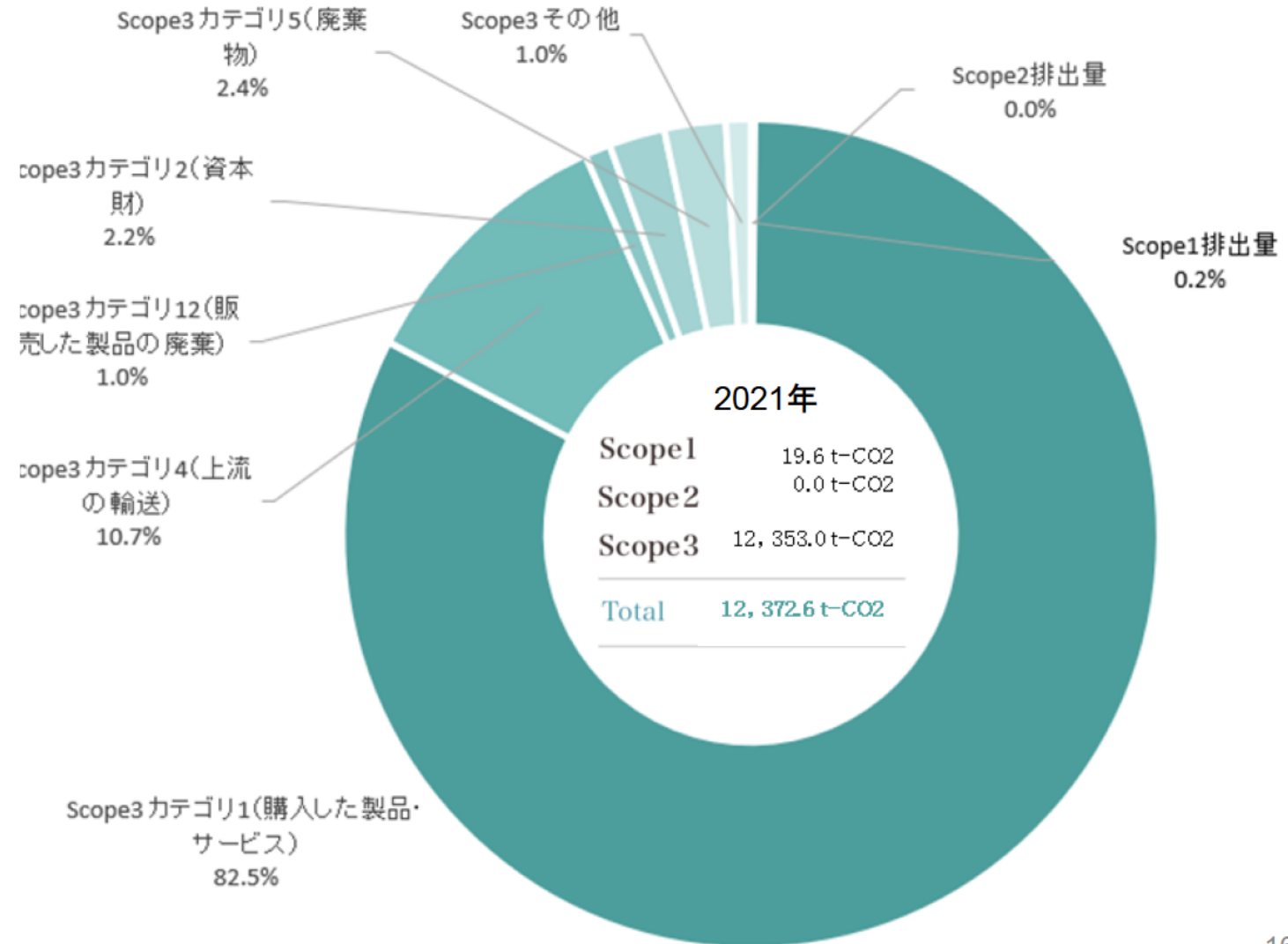
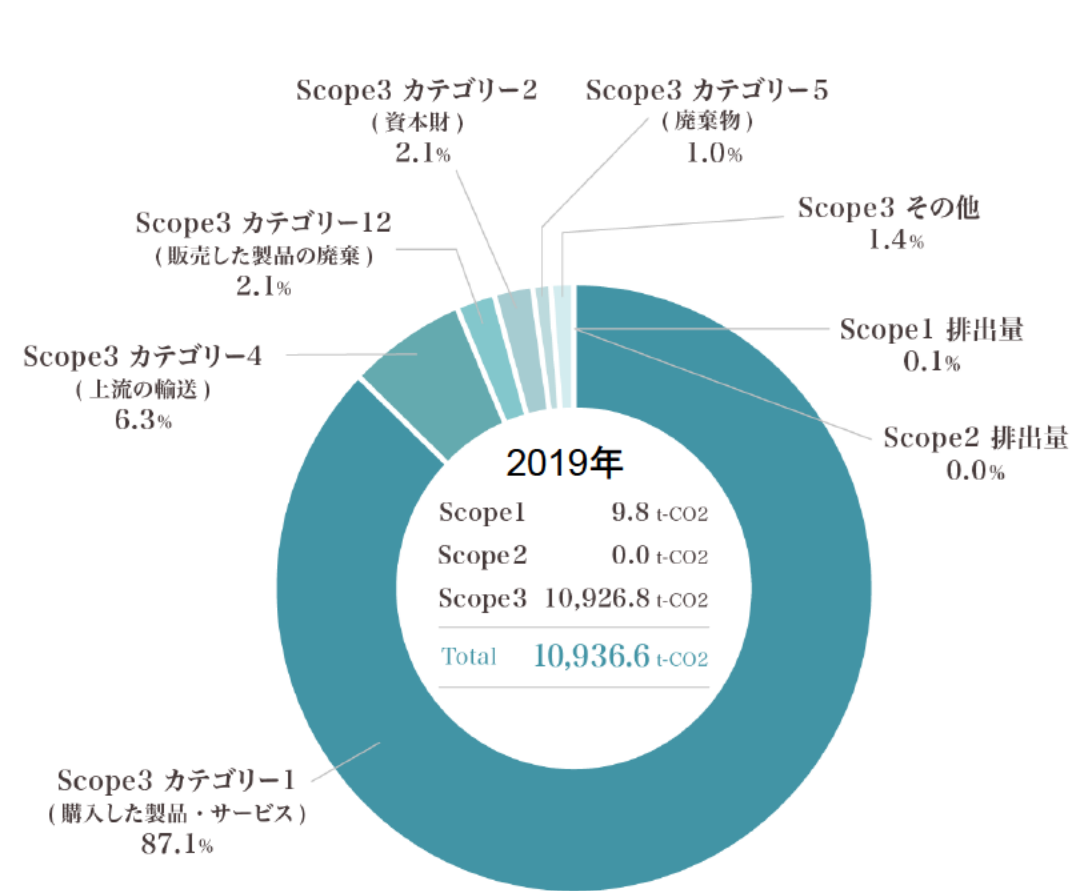


more**Trees**®

more treesの森: <https://www.more-trees.org/forests/>

more trees (岐阜県東白川村): <https://www.more-trees.org/forests/project11/>

スコープ1・2・3排出量



File of end